

## 令和4年度 第2回港区区政会議 「事前意見内容と区役所の対応・考え方」

番号	部会	担当課	ご意見内容	区役所の対応・考え方
1	防災・防犯部会	協働まちづくり推進課 (安全・安心)	<p>大阪万博が近づくなかで、防犯の面でも準備ができれば良いと思います。防犯カメラの増設(色々な事件の捜査に役立っている)は、暴走や爆音走行の抑制効果もあると思います。繰り返し、違法登記や落書きをされている場所に設置して、軽犯罪を減らしていきたいです。</p> <p>きれいな町は、「住みたくなる町」として、万博を訪れた人にPRできると思います。個人宅から道路に向かって写るようにカメラを向けていただいて、購入費を補助金として支援してほしいです。(維持費は個人負担)</p>	<p>現在、港区内に市の補助事業等で設置されている防犯カメラは計280台あります。206台は市民局の補助事業等で設置したもので地域で管理していただいています。74台は大阪市が設置・管理しているもので、その内20台は区役所の防犯担当が設置・管理しており、設置場所は幹線道路を中心に警察と協議をして決定しています。今年度は新たに2台設置する予定です。</p> <p>現在、大阪市には、防犯カメラの設置の補助事業はありませんが、地域活動協議会や児童遊園の補助事業の対象とすることができますので、それらの補助事業を活用して防犯カメラの新設や更新をしていただくことができます。</p> <p>防犯カメラの耐用年数は、概ね5年程度となっており、現在設置されている防犯カメラは、順次更新していくことが必要な時期となっています。更新の際には、設置場を改めて精査し、より効果的な場所に設置し直すことによって、防犯効果を高めていくことができると考えています。</p>
2	防災・防犯部会	協働まちづくり推進課 (市民活動推進)	<p>港区の強みの、国際的な競技が行われる「丸善インテックアリーナ大阪」を使ったイベントを万博の時に行って注目してもらおう。</p>	<p>港区には、大阪中央体育館、大阪プールや八幡屋公園など、大阪市内有数のスポーツ環境が整っていることから、それらの資源を活用したスポーツ推進と、関係団体・企業や地域が一体となってスポーツを通じた地域の活性化を図るべく、上記施設の指定管理者である一般財団法人大阪スポーツみどり財団が中心となって、港区役所、大阪市コミュニティ協会港区支部協議会、大阪市港区社会福祉協議会を構成団体とした『みなとOSAKAスポーツコミッション』を本年3月に立ち上げ、大阪・関西万博の機運醸成の取組の一環である「共創チャレンジ」への登録も行っています。</p> <p>本組織における取組のひとつとして、本年12月4日(日)に『みなとシティロゲイニング2022』というスポーツイベントを実施する予定です。これは「丸善インテックアリーナ大阪」を起点として港区全域(一部他区含む)を対象にして、港区の魅力を区内外の方々に楽しみながら競い合いながら知ってもらうイベントとなっています。</p> <p>残念ながら、万博開催期間中は、「丸善インテックアリーナ大阪」が大規模な改修工事が行われることから使用できないと聞いておりますが、こういったイベントを『みなとOSAKAスポーツコミッション』として各団体等と連携しながら実施し、スポーツを通じた港区の魅力発信を図ってまいります。</p>
3	福祉部会	総務課 (総合政策・公民地域連携)	<p>JR弁天町駅の再開発にあたっては、バリアフリーな街づくりの中心になるように、関係者との協議をお願いします。</p>	<p>弁天町駅周辺のバリアフリーの推進にあたっては、全市的な施策として、障がい者や高齢者等の参画のもと、平成16年4月に大阪市弁天町地区交通バリアフリー基本構想が策定され、弁天町駅周辺のバリアフリーの推進に取り組んできました。</p> <p>また、バリアフリーの推進は、関係者による継続的な取り組みが重要であり、港区としまして、平成25年に「交通バリアフリー弁天町地区連絡調整会議」を設置するとともに、令和3年4月に策定した港区エリア別活性化プランにおいても、「弁天町駅周辺エリアのバリアフリー化の推進」を具体的な取り組み内容として位置づけ、国道43号横断地下道のバリアフリー整備におけた取り組みを進めてきたところです。</p> <p>そのようななか、2025年大阪関西万博が決定し、JR弁天町駅は万博会場へのアクセス路線となる大阪メトロ中央線への乗換駅として、万博開催時には非常に多くの利用客が見込まれることから、JR西日本において駅舎の改良工事が計画されており、港区としまして、駅改良工事を契機として、弁天町駅周辺のバリアフリー化のより一層の推進に向けて、港区エリア別活性化プランに「大阪ベイタワーとJR弁天町駅を結ぶ立体横断施設のバリアフリー化の実現におけた調整」を具体的な取り組みとして追加し、弁天町駅周辺のバリアフリー化の推進に継続して取り組んでまいります。</p>

4	福祉部会	協働まちづくり推進課 (安全・安心)	障がいの有無に関わらず、安心・安全に暮らすことができるまちづくり、区政運営に期待いたします。大規模災害時の有事に、一人一人の命が守れるような取り組みを一層進めていただきたいと思います。	近年、災害で多くの「高齢者」や「障がい者」の方々が犠牲になっていることを受けて、災害対策基本法が令和3年5月に一部改正され「個別避難計画」を作成することが市町村の努力義務となりました。「個別避難計画」とは災害時に自力での避難が難しい方の命を守るために一人ひとりの避難場所、避難方法、避難を支援する方(支援者)等を決めておくものです。港区では自主防災組織を中心に地域の見守り活動を行っている方々と連携しながら「個別避難計画」の作成を進めています。
---	------	-----------------------	--	--